

様式第一号

法人名 社会医療法人仁愛会

※医療法人整理番号

所在地 沖縄県浦添市伊祖4-16-1

貸借対照表 (法人)
(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	6,255,118	I 流動負債	2,036,427
現金及び預金	3,203,488	買掛金	759,888
事業未収金	2,909,618	短期借入金	199,014
たな卸資産	109,646	短期割賦未払金	162,881
前払費用	43,091	短期リース未払金	21,812
その他の流動資産	7,428	未払金	13,702
貸倒引当金	△ 18,155	未払費用	508,897
II 固定資産	9,508,208	未払法人税等	5,214
1 有形固定資産	9,150,799	未払消費税等	16,827
建物	5,138,198	預り金	117,776
構築物	138,163	前受収益	6,684
医療用器械備品	2,792,185	賞与引当金	223,469
その他の器械備品	648,813	その他の流動負債	259
車両及び船舶	26,000	II 固定負債	7,784,574
土地	3,575,130	長期借入金	6,758,886
有形リース資産	661,948	長期割賦未払金	211,682
減価償却累計額	△ 7,421,220	長期リース未払金	42,456
建設仮勘定	3,591,580	退職給付引当金	484,981
2 無形固定資産	60,681	役員退職慰労引当金	286,568
ソフトウェア	51,693	負債合計	9,821,002
無形リース資産	5,180	純資産の部	
その他の無形固定資産	3,807	科 目	金 額
3 その他の資産	296,727	I 積立金	5,966,740
投資有価証券	25,504	設立等積立金	75,000
奨学金貸付金	30,531	任意積立金	720,000
その他の固定資産	256,899	繰越利益積立金	5,171,740
長期前払費用	924	II 評価・換算差額等	△ 24,416
奨学金引当金	△ 17,132	その他有価証券評価差額金	△ 24,416
資産合計	15,763,327	純資産合計	5,942,324
		負債・純資産合計	15,763,327

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適切であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

様式第二号

法人名 社会医療法人 仁愛会

※医療法人整理番号

--	--	--	--

所在地 沖縄県浦添市伊祖4-16-1

損益計算書（法人）
（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		15,491,319
2 事業費用		14,094,974
本来業務事業利益		1,396,345
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		373,106
2 事業費用		391,404
附帯業務事業利益		△ 18,298
事業利益		1,378,047
II 事業外収益		
受取利息	27	
その他の事業外収益	32,301	32,328
III 事業外費用		
支払利息	45,893	
その他の事業外費用	20	45,913
経常利益		1,364,462
IV 特別損失		
固定資産除却損	5,022	
固定資産売却損	188	5,210
税引前当期純利益		1,359,244
法人税・住民税及び事業税		5,214
当期純利益		1,354,030

- (注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算期末尾の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理)

② たな卸資産

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

① 建物

平成 10 年 3 月 31 日以前取得
上記以外

法人税法の規定による定率法

法人税法の規定による定額法

② 建物附属設備・構築物

平成 28 年 3 月 31 日以前取得
上記以外

法人税法の規定による定率法

法人税法の規定による定額法

③ リース資産

リース資産定額法

④ その他固定資産

法人税法の規定による定額法

⑤ ①～④以外の

有形固定資産

法人税法の規定による定率法

無形固定資産

法人税法の規定による定額法

3 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

前々会計年度末の負債総額が 200 億円未満であることから、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

② 退職給付引当金

前々会計年度末の負債総額が 200 億円未満であることから、職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算し、計上しております。

- ③賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ④奨学金引当金 奨学金の免除に備えるため、奨学金支給額および免除実績に基づいて計上しています。
- ⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労に備えるため、役員退職金に関する規程に基づく期末要支給額により計上しています。

4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5 重要な補助金の注記

当年度に以下の補助金を収益として計上しています。

名称	金額（千円）
新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業補助金	2,309,545
令和3年度沖縄振興公共投資交付金（沖縄医療施設等施設整備事業）	184,229
令和2年度沖縄振興公共投資交付金（沖縄医療施設等施設整備事業）	160,528
計	2,654,302

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

平成21年10月1日以後のリース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっています。上記以外のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

科目	金額（千円）
建物	1,180,973
土地	1,207,590
事業未収金	2,356,999
計	4,745,562

【担保に係る債務】

科目	金額（千円）
短期借入金	64,000
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	6,893,900
計	6,957,900